利用の手引

１．ファイルの構成

(1)　利用の手引（本書）

(2)　金融商品取引法（改正法一覧）

個々の改正法については、衆議院ＨＰ＞制定法律をご参照下さい。

衆議院　<http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

(3)　金融商品取引法（逐条改正史）

各条の異動状況（改正の有無、条番号の変更状況）の一覧表です。

(4)　金融商品取引法（新旧対照）

新旧対照は、それぞれ次のサブフォルダに収納されています。

第１章（目次、第1条、第2条）

第２章（第2条の2―第27条）

第２章の２（第27条の2―第27条の22の4）

第２章の３（第27条の23―第27条の30）

第２章の４（27条の30の2―第27条の30の11）

第３章（第28条―第65条の6）

第３章の２（第66条―第66条の26）

第４章（第67条―第79条の19）

第４章の２（第79条の20―第79条の80）

第５章

第１節（第80条―第87条の9）

第２節（第88条―第109条）

第３節（第110条―第133条）

第４節（第134条―第147条）

第５節（第148条―第153条の4）

第６節（第154条、第154条の2）

第５章の２（第155条―第156条）

第５章の３（第156条の2―第156条の22）

第５章の４（第156条の23―第156条の37）

第６章（第157条―第171条）

第６章の２（第172条―第185条の21）

第７章（第186条―第196条の2）

第８章（第197条―第209条）

第９章（第210条―第227条）

廃止規定（削除001－121）

※　ここに記されている条番号は、平成19年6月27日法律第102号改正後のものです。過去の条番号を基に新旧対照をご覧になる場合には、あらかじめ金融商品取引法（逐条改正史）で条番号の異動状況を確認の上、該当する新旧対照をご覧下さい。

２．利用方法

(1)　金融商品取引法（逐条改正史）

①　各条の異動状況（改正の有無、条番号の変更状況）の一覧表となっており、各見出し項目（規定）がその時々（改正法制定時）において第○条で規定されていたことを表示しています。

なお、見出し項目は原則として直近の改正後のものを使用していますが、法律上、見出し項目のないものについては青文字で仮見出しを付けています。また、改正がある場合には、そのときの条番号の背景色が薄黄色となっています。

②　一定時点（○年法律○号改正時）の法律を区分表示することができます。操作方法は次のとおりです。

ⅰ　表全体を選択(画面左隅、Ａの左の□をクリック)

ⅱ　｢データ｣＞｢並べ替え｣を選択

ⅲ　｢最優先されるキー｣を適宜選択して、ＯＫをクリック

通常は｢最優先されるキー｣を直近の改正法、｢2番目に優先されるキー｣を｢ファイル番号｣として整理しています。

③　キーワード検索ができます。

｢編集｣＞｢検索｣を選択して、適宜、検索する文字列を入力します。

④　その他、適宜ご活用下さい。

(2)　金融商品取引法（新旧対照）

①　新旧対照は条文ごとにファイルが作成されており、各ファイルにおいて次のように構成しています。

【○年○月○日　法律第○号】

（改正後）　　　　　　　　　　　　　　　　遡及的に配列

（改正前）

【○年○月○日　法律第○号】

（改正後）

（改正前）

平成18年6月14日法律第65号での改正により、項に項番号が付されるようになりましたが、それ以前においては、便宜上、項番号として○数字（②③…）を付しています。

改正点には、改正前後を対比しやすいように下線を付しています。

改正には、一つの改正法において施行日を異にして複数回の改正がある場合があります。たとえば改正法の第1条で改正した部分と第2条で改正した部分とが混在する場合においては、第１条改正分を一本線、第2条改正分を二本線などとしています。したがって、改正箇所が重なる場合には、改正前後で異なる下線が引かれていることもあります。詳細は、個々の改正法をご参照ください。

（例）

（改正後）

・・・Ａ′Ａ′Ａ′・・・Ｂ′Ｂ′Ｂ′・・・Ｃ′Ｃ′Ｃ′・・・Ｄ″Ｄ″Ｄ″・・・

（改正前）

・・・ＡＡＡ・・・ＢＢＢ・・・ＣＣＣ・・・ＤＤＤ・・・

第1条改正分　　第2条改正分　　第3条改正分

上記の例では、ＤＤＤを第1条で改正してＤ′Ｄ′Ｄ′とし、さらに第2条で改正してＤ″Ｄ″Ｄ″とした場合の表記を示しています。

個々の改正法につきましては、衆議院ＨＰ＞制定法律をご参照下さい。

衆議院　<http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

②　これらのファイルは改正順に整理されており、施行順ではありません。稀に、改正順と施行順とが異なる場合もあります。たとえば、ある規定を全面的に書き換える改正が行われた後、その施行までに、旧規定を暫定的に改正する場合があります。このような場合には、その旨の注記をしています。

また、金融商品取引法の改正ではなく、金融商品取引法を改正する改正法を改正した場合（改正法が施行される前に改正された場合）には、便宜上、その都度、金融商品取引法が改正されたものとして表示しています。

A

法律上の動き

改正法

B

改正法の改正法

C

表示上の取扱い

A

改正法

B

改正法の改正法

C

施行前に改正

③　キーワード検索ができます。

｢編集｣＞｢検索｣を選択して、適宜、検索する文字列を入力します。

※　古い改正の頭出しなどに便利です。

④　その他、適宜ご活用下さい。

３．利用上の注意

現行法令につきましては、法令データ提供システムをご参照ください。

法令データ提供システム　[e-Gov 法令検索](https://laws.e-gov.go.jp/)

なお、法律の制定は官報の記載によるものです。改正経緯の整理にあたっては万全を期しておりますが、誤り等がございましたら、当センターにもご連絡いただければ幸いです。